

第17期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

アルー株式会社

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.alue.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

艾陸企業管理諮詢(上海)有限公司

ALUE SINGAPORE PTE. LTD.

ALUE PHILIPPINES INC.

Alue India Private Limited

ALUE TRAINING CENTER, INC.

(注) ALUE TRAINING CENTER, INC.は、2019年1月にALUE PHILIPPINE HOLDINGS INC.より社名変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

PT.ALUE INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

PT.ALUE INDONESIA

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微である、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物附属設備 定額法 主な耐用年数3～18年

②無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため計上しておりません。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(5) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 表示方法の変更

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	2,554,400	—	—	2,554,400

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28 日定時株主総会	17,880	利益剰余金	7	2018年12月31日	2019年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27 日定時株主総会	17,624	利益剰余金	7	2019年12月31日	2020年3月30日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 65,400株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で行っております。なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容とそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金はすべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、設備投資に必要な資金を調達したものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権については、年齢調べを実施し定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスクの管理）

営業債務は流動リスクに晒されておりますが、日次業務として手元資金の状況を把握するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	727,600	727,600	—
(2) 売掛金	288,169	288,169	—
資産計	1,015,769	1,015,769	—
(1) 買掛金	31,777	31,777	—
(2) 未払金	51,709	51,709	—
(3) 未払法人税等	8,020	8,020	—
(4) 長期借入金 ※	76,440	76,490	50
負債計	167,947	167,947	50

※ 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは、すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	2019年12月31日
①非上場株式(※1)	15,000
②差入保証金(※2)	59,599

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	727,600	—	—	—
売掛金	288,169	—	—	—
合計	1,015,769	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	41,916	26,228	8,296	—	—	—

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 相手先の名称及び取得内容

相手先の名称 株式会社D2C

取得内容 クラウド型eラーニングシステム「etudes」事業

(2) 企業結合の主な理由

当社は、「育成の成果にこだわる」を合言葉に、「教育×AI」によって個別最適化されたサービスの提供する人材育成事業を提供しております。

「etudes」を活用することで当社の人材育成事業における教育手法を発展させることにより、既存事業の法人向け人材育成事業との相互連携を図り、シナジー効果によって当社のさらなる発展を実現できるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2019年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

2. 連結計算書類に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年9月1日から2019年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	45,000千円
取得原価		45,000千円

(注) 取得原価には株式会社D2Cからの事業の譲り受け価格1円の他、当該事業運営に必要なアジュールパワー株式会社が保有するシステムの使用許諾の対価45,000千円を含めております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 13,870千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額 31,219千円
- (2) 発生原因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,318千円
資産合計	24,318千円
流動負債	24,318千円
負債合計	24,318千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産	419円	07銭
1株当たり当期純利益	45円	68銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係わる事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

建物附属設備 定額法 主な耐用年数 3～18年

工具、器具及び備品 定率法 主な耐用年数 4～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため計上をしておりません。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	9,697千円
短期金銭債務	679千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引	189,033千円
営業取引以外の取引	－千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	—	42,200	5,600	36,600

- (注) 1. 当期増加自己株式数は、すべて自己株式の買付によるものであります。
2. 当期減少自己株式数は、すべて当社従業員の新株予約権の行使によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	14,959千円
一括償却資産	2,355 //
敷金償却	1,303 //
未払事業税	2,285 //
未払費用	538 //
減損損失	3,702 //
資産調整勘定	12,862 //
その他	916 //
繰延税金資産小計	38,924千円
評価性引当額	△14,959 //
繰延税金資産合計	23,964千円

繰延税金負債

保険積立金	△2,432千円
繰延税金負債合計	△2,432 //
繰延税金資産純額	21,531千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当事業年度における企業結合の概要については、連結注記表の7ページ（企業結合等関係）に記載しているため、個別注記表での記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ALUE SINGAPORE PTE. LTD.	NORTH BRIDGE RD Singapore	1,111SGD	人材育成事業	所有直接100%	資金の援助 役員の兼任	短期貸付金の回収	20,000	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産 415円69銭

1株当たり当期純利益 42円01銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。